

令和2年

## 6月定例会

### あらまし

令和2年6月定例会は、6月12日から6月25日までの14日間の日程で開催されました。令和元年度繰越明許費等の報告、市道の廃止・認定、財産の取得、固定資産評価員の選任の同意や補正予算等の33議案と請願1件が提出され、一部を除いて各常任委員会に付託し、慎重に審議を行いました。すべて、原案のとおり可決しました。請願1件についても採択とし、国へ意見書提出となりました。

# 新型コロナウイルス感染症に重点を置いた議会

## 報告事項

令和元年度一般会計継続費繰越計算書をはじめ、下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書などの報告が4件ありました。

## 市道の廃止・認定

渋川都市計画事業四ツ角周辺土地区画整理事業完了に伴い、市道の位置を変更するため、廃止・認定するものです。全員一致で可決しました。

## 国民健康保険条例の一部改正

症の防疫等業務に係る手当を支給するための条例改正です。全員一致で可決しました。

全員一致で可決しました。

## 市内中学校に大型ディスプレイを購入

市立中学校におけるICTを適切に活用した学習活動の充実を図るためのもので、賛成多数で可決しました。

## 人権擁護委員候補者の推薦

前任者が令和2年3月31日に辞任したため、後任候補者として小菅千恵子氏を推薦するものです。全員一致で同意しました。

## 令和2年度補正予算

一般会計補正予算については、新型コロナウイルス感染症対策等に係る議案が3件提出され、歳入歳出それぞれ11億6330万8000円を追加し、総額452億3989万1000円とするものです。3議案とも全員一致で可決しました。

## 消防ポンプ自動車の購入

市民の安全確保のため、老朽化した消防車を更新するものです。消防団第8分団と11分団に配備されます。

ができなくなつた被保険者に対する傷病手当金を支給するための条例改正です。全員一致で可決しました。



昨年、小学校に導入されたディスプレイ

## 市長、教育長の給与の減額

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業の財源に活用するため、令和2年7月から9月の給与月額を市長は50%、教育長は20%減額するものです。両議案とも全員一致で可決しました。

## 鉄鋼スラグ対策関連の工事 請負契約の締結

市道金井大野線（第2工



## 予 算

一般会計補正予算（第6号）、特別会計補正予算3件について、すべて全会一致で可決しました。

### 旧上白井小学校の賃貸契約

質疑 賃貸借では、修繕費等の負担が発生する。売買の考えはなかつたのか。

答弁 今回は賃貸借となつたが、今後は売却も含め検討します。

### G-I-G-Aスクール構想推進

質疑 オンライン授業に向けて各家庭での通信環境は。

答弁 コアラメールで確認したところ、通信環境がなつています。

質疑 パソコンの導入方法は。また、段階的に分けて導入しても良いのでは。

答弁 群馬県と共同で一括購入を考えていて、今年度中にすべての学校に設置する予定です。



質疑 教員はコロナ対応等で忙しくなり、すべての学校にパソコンを配置すると

仕事量が増してくる。ICT支援員の配置が必要となるのではないか。

答弁 現状1名のICT支援員を配置していますが、増員も検討しています。

質疑 基本OSをグーグルクロームで考えているようだが、ほかのOSの検証は。

答弁 検証については、渋川西小学校、渋川北中学校がICTモデル事業を進めることになつていて、検証します。ほかのOSについても他市で使用しているので検証します。

質疑 事業

G-I-G-Aスクール構想推進

質疑 オンライン授業に向けて各家庭での通信環境は。

事業

## 請願・陳情

### ○地方財政の充実・強化を求める請願・・・【採択】

（要旨）政府に、次の事項の実現を求めます。

①社会保障、感染症対策など、地方自治体の財政需要を把握し、財源確保をはかること。

②子育て、地域医療の確保など、急増する社会保障ニーズに対応できる予算を確保すること。

③新型コロナウイルス対策として、「感染症対応地方創生臨時交付金」「感染症緊急包拵支援交付金」については、2021年度予算においても財源を確保すること。

答弁 検証については、渋川西小学校、渋川北中学校がICTモデル事業を進めることになつていて、検証します。ほかのOSについても他市で使用しているので検証します。

④「業務改革の取組等の成果を反映した算定」は廃止、縮小を含めた検討を行うこと。

⑤「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円は、引き続き同規模の財源確保をはかること。

⑥会計年度任用職員制度の財源確保をはかること。

⑦森林環境譲与税の譲与基準について、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させること。

⑧地域間の財源偏在性の是正に向け改善を行うこと。

⑨地方交付税の財源保障機能・財政調整機能を強化、市町村合併の算定特例終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。

⑩地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。

（請願者）日本労働組合総連合会群馬県連合会  
北部地域協議会議長 渡辺 春彦

本会議における渋川市長の答弁の真偽に関する調査特別委員会

渋川市長が渋川市議会3月定例会において、硯石と社会福祉協議会人事に関する質問に對し虚偽の答弁を行つた疑いがあるとし、その真相を解明するため8名の委員で構成される本委員会が3月に設置されました。

この委員会は地方自治法第100条に基づく調査特別委員会（通称百条委員会）であり、宣誓した証人などの関係者が虚偽の陳述をしたときには罰則が設けられ、その場合には原則として議会に対し告発を義務づけるというものです。慎重に審査を行つてまいります。

調査特別委員会  
委員長 中澤 広行  
副委員長 池田 祐輔  
委員 反町 英孝  
田中 猛夫  
山内 崇仁  
山崎 正男  
角田 喜和  
安力川信之

第2回 臨時会のあらまし  
(4月20日開催)

【一般会計補正予算  
(第1号)】

新型コロナウイルス感染症対策として、1億3940万円を追加するものです。

臨時休校中における要保護・準要保護児童生徒への昼食代の補助や、小中学校の再開時における児童生徒の安全確保のため、衛生用品や通学バスの拡充に伴う消毒液などを購入するものです。

伊香保温泉など市内宿泊施設の安全安心な受入れ環境の整備を支援するため、

1施設につき10万円を支給。また、市内宿泊施設の誘客支援として、渋川市民に限定し、日帰り・宿泊等の費用の2分の1を5000円

また、新型コロナウイルスの影響を受け、売上が減少し、経営に支障が生じている小規模飲食店の経営継続の支援などです。賛成多数で可決しました。

【専決処分の報告と承認】  
新型コロナウイルス感染症対策を早急に進めるため

地方税法などの一部改正等に伴い税条例等の一部を改正するもので、すべて全員一致で承認しました。

第3回 臨時会のあらまし  
(5月27日開催)

【一般会計補正予算  
(第4号)】

新型コロナウイルス感染症対策として、4826万円を追加するものです。

6月定例会中に、各常任委員会等で協議を重ねた結果、今年度の視察研修の中止を決定しました。

6月29日、渋川市議会の今年度の視察研修経費を、本市における新型コロナウイルス感染症対策・生活経済安定対策に関する事業の財源に活用するよう、田邊寛治議長が市長に申し入れました。



今年度の視察経費を  
コロナ対策に

渋川市議会はインターネット中継しています。市議会ホームページからご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.city.shibukawa.lg.jp/gikai/index.html>

パソコンのほか、「スマホ・タブレット」でも見られます。



左のQRコードを読み取るか、インターネットの検索で「渋川市議会」を検索し、「議会放映システム」をタッチしてください。